



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
東

上場会社名 株式会社アサツーディ・ケイ 上場取引所
 コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 植野 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 宇野沢 史紀 (TEL) (03) 6830-3867
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	92,062	1.8	2,325	37.3	2,624	35.9	1,540	20.2
26年12月期第1四半期	90,423	3.0	1,693	152.1	1,930	110.4	1,281	151.5

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 8,270百万円(-%) 26年12月期第1四半期 △2,924百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	36.80	36.76
26年12月期第1四半期	30.64	30.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	242,160	120,948	49.4
26年12月期	243,317	134,999	55.1

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 119,544百万円 26年12月期 134,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	561.00	571.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期の期末配当金の内訳 普通配当35円00銭、特別配当526円00銭

平成27年12月期の期末配当予想の額は未定(ただし1株当たり10円以上)であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	358,000	1.4	4,800	17.2	7,770	7.1	4,750	28.5	113.48

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	42,155,400株	26年12月期	42,155,400株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	281,633株	26年12月期	286,576株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	41,870,744株	26年12月期1Q	41,824,455株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、上記の期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数が含まれており、その株式数は、27年12月期1Qが200,300株、26年12月期が206,000株であります。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)における我が国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に、株高・円安の定着と企業収益の改善が見られました。それに伴い、雇用環境の改善や賃上げの動きが広がりつつあり、消費税率引き上げや物価上昇の影響で低迷していた個人消費においても、徐々に回復の兆しが出ております。

広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、2014年の広告業における売上高実績は前年比で3.5%増となり、2015年においても2月までの累計期間で前年同期を上回るなど、概ね堅調に推移しています。

このような環境の下、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げ、2016年末までを基盤構築・構造改革期、2017年から2020年末までを加速成長期と位置付けております。当第1四半期においては、当社単体においてソリューション基盤の整備や収益管理体制の強化を継続するとともに、グループ各社において、内製化の推進、インフラの共通化、コストコントロールなど、グループ基盤の構築・構造改革を推し進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は920億62百万円(前年同期比1.8%増)、売上総利益は133億99百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は23億25百万円(前年同期比37.3%増)となりました。これに営業外収益3億46百万円および営業外費用47百万円を計上した結果、経常利益は26億24百万円(前年同期比35.9%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は26億10百万円(前年同期比22.9%増)となり、四半期純利益は15億40百万円(前年同期比20.2%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は912億25百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は24億13百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

国内においては、制作子会社などが弱含みとなりましたが、当社においてテレビ広告などの出稿が増加するとともに、デジタル子会社が堅調に推移し、国内全体で増収増益となりました。海外については、引き続きアジア子会社が順調に推移したことなどにより増収となった一方で、販管費の増加、欧米子会社および中国圏子会社の苦戦などの結果、減益となりました。なお、当社グループの海外売上高はすべて広告業のものであり、当第1四半期連結累計期間の売上高の8.5%(前年同期は8.8%)となりました。

なお、グループの中核である当社単体の業績は以下のとおりであります。

売上高は811億74百万円(前年同期比3.3%増)、売上総利益は98億54百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益は21億60百万円(前年同期比54.9%増)となりました。売上総利益率の低下があったものの、売上高が対前年同月で継続して上回って推移したことに加え、賃借料および人件費の削減等、販売費及び一般管理費のコントロールも寄与した結果、営業増益となりました。

業種別売上高では、飲料・嗜好品、情報・通信、食品、不動産・住宅設備、化粧品・トイレタリーなどの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、官公庁・団体、流通・小売、自動車・関連品、教育・医療サービス・宗教、外食・各種サービスなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の業種別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

業種別売上高	当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
エネルギー・素材・機械	764	0.9	27.2
食品	6,585	8.1	12.6
飲料・嗜好品	6,277	7.7	21.3
薬品・医療用品	3,642	4.5	△0.1
化粧品・トイレタリー	7,141	8.8	10.5
ファッション・アクセサリ	3,209	4.0	2.0
精密機器・事務用品	1,098	1.4	145.4
家電・AV機器	662	0.8	32.3
自動車・関連品	4,658	5.7	△6.9
家庭用品	448	0.6	118.7
趣味・スポーツ用品	5,988	7.4	0.2
不動産・住宅設備	3,152	3.9	28.6
出版	917	1.1	△18.0
情報・通信	9,221	11.4	11.8
流通・小売	6,408	7.9	△6.6
金融・保険	7,164	8.8	△0.9
交通・レジャー	2,197	2.7	△8.1
外食・各種サービス	2,093	2.6	△11.2
官公庁・団体	4,642	5.7	△24.6
教育・医療サービス・宗教	1,856	2.3	△13.0
案内・その他	3,041	3.7	16.2
合計	81,174	100.0	3.3

区分別売上高では、テレビ広告、デジタルメディア広告、マーケティング・プロモーション、ラジオ広告、雑誌広告の区分において前年同期比で増収となった一方で、新聞広告、制作、その他、OOHメディア広告の区分において前年同期比で減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上高 (注)		当期売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種)
メディア	雑誌広告	3,132	3.9	2.0	ファッション・アクセサリ、不動産・住宅設備、化粧品・トイレタリー 飲料・嗜好品、官公庁・団体、交通・レジャー
	新聞広告	5,273	6.5	△10.7	官公庁・団体、飲料・嗜好品、食品 化粧品・トイレタリー、自動車・関連品、教育・医療サービス・宗教
	テレビ広告	37,677	46.4	8.2	食品、不動産・住宅設備、化粧品・トイレタリー 出版、金融・保険、教育・医療サービス・宗教
	うち、タイム	14,332	17.7	7.4	趣味・スポーツ用品、流通・小売、不動産・住宅設備 官公庁・団体、ファッション・アクセサリ、家電・AV機器
	うち、スポット	19,961	24.6	7.8	食品、化粧品・トイレタリー、不動産・住宅設備 趣味・スポーツ用品、流通・小売、出版
	うち、コンテンツ	3,383	4.2	14.6	流通・小売、情報・通信、官公庁・団体 薬品・医療用品、趣味・スポーツ用品、自動車・関連品
	ラジオ広告	768	0.9	12.1	薬品・医療用品、自動車・関連品、食品 交通・レジャー、教育・医療サービス・宗教、外食・各種サービス
	デジタルメディア広告	4,236	5.2	25.6	自動車・関連品、情報・通信、流通・小売 趣味・スポーツ用品、交通・レジャー
	OOHメディア広告	2,057	2.5	△1.8	出版、情報・通信、流通・小売 外食・各種サービス、官公庁・団体、ファッション・アクセサリ
	小計	53,145	65.5	6.4	食品、不動産・住宅設備、化粧品・トイレタリー 教育・医療サービス・宗教、金融・保険、出版
メディア以外	マーケティング・プロモーション	16,155	19.9	0.6	飲料・嗜好品、精密機器・事務用品、金融・保険 官公庁・団体、流通・小売、自動車・関連品
	制作	10,021	12.3	△4.1	化粧品・トイレタリー、不動産・住宅設備、飲料・嗜好品 自動車・関連品、流通・小売、交通・レジャー
	その他	1,852	2.3	△12.4	情報・通信、交通・レジャー、エネルギー・素材・機械 官公庁・団体、食品、化粧品・トイレタリー
	小計	28,028	34.5	△2.1	飲料・嗜好品、情報・通信、精密機器・事務用品 官公庁・団体、流通・小売、自動車・関連品
合計	81,174	100.0	3.3	飲料・嗜好品、情報・通信、食品 官公庁・団体、流通・小売、自動車・関連品	

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。
- 2 テレビ広告は、タイム、スポット、コンテンツより構成されます。
- 3 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。
- 4 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)
- 5 OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 6 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業)

その他の事業における外部顧客への売上高は8億36百万円(前年同期比2.9%増)、セグメント損失は89百万円(前年同期は2億26百万円の損失)となりました。

主たる事業である雑誌・書籍の出版・販売事業においては、出版市場全体の縮小に伴い、収益確保が困難な状況が継続しており営業損失となりましたが、配本数の適正化および販管費の抑制などに努めた結果、前年同期比で赤字幅は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末(平成26年12月31日)と比較した当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、時価の上昇による投資有価証券の増加の一方で、配当金の支払いによる現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ11億57百万円減少の2,421億60百万円でありました。負債合計は、主に短期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ128億93百万円増加の1,212億11百万円でありました。純資産合計は1,209億48百万円、少数株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は49.4%でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期を上回るなど、通期業績予想値に対して順調に進捗しています。第2四半期以降についても、個人消費の改善が継続するか慎重に見極める必要があるものの、国内における景気回復基調は変わらず、中長期的な広告市況は底堅く推移すると予想されます。

以上より、連結通期業績予想値につきましては、平成27年2月13日に公表した業績予想を変更しておりません。

引き続き、メディア環境や消費者行動の変化をとらえたソリューションの開発・提供を推し進め、競争力・収益性を向上させてより一層の業績拡大を目指してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が423百万円増加、退職給付に係る負債が631百万円減少し、利益剰余金が678百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,738	29,034
受取手形及び売掛金	87,112	87,073
有価証券	7,534	432
たな卸資産	8,088	8,355
その他	2,419	3,051
貸倒引当金	△687	△708
流動資産合計	137,205	127,237
固定資産		
有形固定資産	4,839	4,773
無形固定資産	1,672	2,425
投資その他の資産		
投資有価証券	93,185	100,761
その他	7,172	7,715
貸倒引当金	△756	△754
投資その他の資産合計	99,601	107,723
固定資産合計	106,112	114,922
資産合計	243,317	242,160

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,574	72,756
短期借入金	46	10,545
1年内返済予定の長期借入金	82	82
未払法人税等	1,561	971
引当金	1,510	1,903
その他	9,078	10,539
流動負債合計	83,853	96,799
固定負債		
引当金	74	64
その他	24,390	24,347
固定負債合計	24,464	24,412
負債合計	108,317	121,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	11,982	11,982
利益剰余金	42,265	20,944
自己株式	△569	△561
株主資本合計	91,260	69,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,118	47,121
繰延ヘッジ損益	5	0
為替換算調整勘定	2,819	2,473
退職給付に係る調整累計額	△20	1
その他の包括利益累計額合計	42,923	49,597
新株予約権	40	45
少数株主持分	775	1,359
純資産合計	134,999	120,948
負債純資産合計	243,317	242,160

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	90,423	92,062
売上原価	76,814	78,662
売上総利益	13,608	13,399
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,900	5,014
賞与引当金繰入額	1,831	1,309
役員退職慰労引当金繰入額	6	2
役員賞与引当金繰入額	37	—
貸倒引当金繰入額	△9	3
その他	5,149	4,744
販売費及び一般管理費合計	11,915	11,073
営業利益	1,693	2,325
営業外収益		
受取利息	60	54
受取配当金	10	7
持分法による投資利益	37	61
その他	180	222
営業外収益合計	289	346
営業外費用		
支払利息	2	4
貸倒引当金繰入額	19	—
有価証券売却損	—	24
複合金融商品評価損	14	—
その他	16	18
営業外費用合計	52	47
経常利益	1,930	2,624
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	282	—
その他	23	0
特別利益合計	309	2
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	77	0
関係会社整理損	—	4
リース解約損	—	5
その他	37	5
特別損失合計	116	16
税金等調整前四半期純利益	2,123	2,610
法人税等	795	1,018
少数株主損益調整前四半期純利益	1,327	1,591
少数株主利益	46	51
四半期純利益	1,281	1,540

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,327	1,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,929	7,002
繰延ヘッジ損益	0	△5
為替換算調整勘定	△321	△341
退職給付に係る調整額	—	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△4,252	6,678
四半期包括利益	△2,924	8,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,965	8,214
少数株主に係る四半期包括利益	41	55

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,610	812	90,423	—	90,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	10	11	△11	—
計	89,611	823	90,434	△11	90,423
セグメント利益又は損失(△)	1,919	△226	1,693	0	1,693

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,225	836	92,062	—	92,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	34	41	△41	—
計	91,232	870	92,103	△41	92,062
セグメント利益又は損失(△)	2,413	△89	2,324	1	2,325

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。